

# 平成28年度概算要求主要事項

## 【説明資料】

文部科学省初等中等教育局

事 項	前 年 度 額	平成28年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 教育課程の充実	2,702,320	3,545,890	843,570	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料1 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 172,915 )</li> <li>1. 学習指導要領等の改訂及び課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進 747,388</li> <li>( 75,446 )</li> <li>2. 次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発 98,625</li> <li>( 12,881 )</li> <li>3. 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 200,000</li> <li>( 2,366,869 )</li> <li>4. 理数教育の充実のため総合的な支援等 2,366,809</li> <li>( 74,209 )</li> <li>5. 現代的課題に対応した教育の充実 117,943</li> <li>( 0 )</li> <li>6. 幼稚園教育要領の改訂(再掲) 15,125</li> </ul>
2. 教員の「質」と「数」の一体的強化	1,534,229,501	1,523,275,103	△ 10,954,398	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料2 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 1,528,404,000 )</li> <li>1. 義務教育費国庫負担金 1,516,335,000</li> <li>( 1,617,385 )</li> <li>2. これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上 1,874,022</li> <li>( 4,117,904 )</li> <li>3. 補習等のための指導員等派遣事業 4,941,484</li> <li>( 90,212 )</li> <li>4. チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進(再掲) 124,597</li> </ul>
	うち 優先課題推進枠	6,489,000		
	(参考)復興特別会計			
	2,152,000	2,132,000	△ 20,000	義務教育費国庫負担金
3. 道徳教育の充実	1,457,483	1,507,754	50,271	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料3 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 1,457,483 )</li> <li>1. 道徳教育の抜本的改善・充実 1,507,754</li> </ul>
4. 全国的な学力調査の実施	5,886,845	5,741,808	△ 145,037	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料4 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 5,858,971 )</li> <li>1. 全国学力・学習状況調査の実施【一部国立教育政策研究所に計上】 5,714,284</li> <li>( 27,874 )</li> <li>2. 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 27,524</li> </ul>
5. いじめ・不登校対策等の推進	4,948,159	6,174,434	1,226,275	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料5 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 4,851,876 )</li> <li>1. 外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 5,974,272</li> <li>( 82,706 )</li> <li>2. いじめ対策等生徒指導推進事業 190,225</li> <li>( 13,577 )</li> <li>3. 有識者会議等開催経費等 9,937</li> </ul>
	うち 優先課題推進枠	1,758,963		
	(参考)復興特別会計			
	0	2,710,057	2,710,057	1. 緊急スクールカウンセラー等活用事業(新規)
	2,721,288	0	△ 2,721,288	2. 前年度限りの経費(緊急スクールカウンセラー等派遣事業)
6. 子供の体験活動の推進	313,174	314,635	1,461	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">説明資料6 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 107,279 )</li> <li>1. 健全育成のための体験活動推進事業【生涯学習政策局に計上】 98,600</li> </ul>

事 項	前 年 度 算 額	平成28年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
7. 幼児教育の振興	38,528,793	41,817,635	3,288,842	<p>( 0 )</p> <p>2. ロング・アクティビティ・ラーニング推進事業 (新規)(再掲) 10,140</p> <p>( 205,895 )</p> <p>3. 補習等のための指導員等派遣事業 (一部再掲) 205,895</p> <p>説明資料7 参照</p> <p>( 32,341,000 )</p> <p>1. 幼稚園就園奨励費補助 32,341,000</p> <p>「幼児教育無償化に関する関係関係・与党実務者連絡会議」(平成26年7月23日開催)で 取りまとめられた方針等を踏まえ、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、5歳児から段階 的に無償化に向けた取組を進めることとし、その対象範囲や内容等については予算編成 過程において検討することとされているため、事項要求とする(子ども・子育て支援新制 度移行見込み分を含めて前年同額で仮置き)。</p> <p>( 33,591 )</p> <p>2. 幼児教育の質向上推進プラン 243,856</p> <p>(1) 幼児教育の推進体制構築事業(新規) 223,057</p> <p>(2) 幼児期の教育内容等深化・充実調査研究 (新規) 20,799</p> <p>3. 幼稚園教育要領の改訂(新規) 15,125</p> <p>4. ECEC Network事業の参加(新規)(一部再掲) 38,666</p> <p>( 13,483,962 )</p> <p>5. 認定こども園等への財政支援 14,509,350</p> <p>( 173,352 )</p> <p>6. 私立幼稚園の施設整備の充実 2,172,750</p>
	うち 優先課題推進枠 2,009,250	2,009,250		
8. 特別支援教育の充実	14,522,894	16,355,177	1,832,283	<p>説明資料8 参照</p> <p>1. インクルーシブ教育システムの推進 1,529,066</p> <p>(1) インクルーシブ教育システム推進事業費 補助(新規) 1,435,003</p> <p>(2) インクルーシブ教育システム推進センター の設置(新規)(独立行政法人国立特別支 援教育総合研究所運営費交付金) 94,063</p> <p>( 1,547,848 )</p> <p>2. 特別支援教育充実事業 1,770,421</p> <p>( 56,353 )</p> <p>(1) 特別支援教育に関する教職員等の資質向 上事業 216,424</p> <p>( 585,875 )</p> <p>(2) 発達障害の可能性のある児童生徒等に対 する支援事業 634,784</p> <p>( 387,552 )</p> <p>(3) 自立・社会参加に向けた高等学校段階に おける特別支援教育充実事業 383,223</p> <p>( 359,595 )</p> <p>(4) 学習上の支援機器等教材活用促進事業 304,874</p> <p>( 9,038 )</p> <p>(5) 特別支援教育に関する実践研究充実事業 9,926</p> <p>( 147,475 )</p> <p>(6) 学校における交流及び共同学習を通じた 障害者理解(心のバリアフリー)の推進事 業 103,902</p> <p>(7) 入院児童生徒等への教育保障体制整備 事業(新規) 103,961</p> <p>(8) 障害のある子供の「気づき」の段階からの 支援に関する全国実態調査(新規) 10,500</p>
	うち 優先課題推進枠 1,435,003	1,435,003		

事 項	前 年 度 額	平成28年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
				( 1,960 ) ( 2,827 ) ( 11,583,146 ) 3. 特別支援教育就学奨励費負担等 12,909,248 ( 136,936 ) 4. 教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、 音声教材等普及促進プロジェクト 146,442 ( 1,254,964 ) 5. 前年度限りの経費(インクルーシブ教育システム 構築事業、ICTを活用した教員の専門性向上充 実事業(独立行政法人国立特別支援教育総合研 究所運営費交付金)) 0
9. キャリア教育・職業教育の充 実	174,565	289,612	115,047	説明資料9 参照 1. 将来の在り方・生き方を主体的に考えられる 若者を育むキャリア教育推進事業 ( 40,035 ) 41,366 2. 地域を担う人材育成のためのキャリアプランニ ング推進事業 ( 11,785 ) 11,785 【生涯学習政策局に計上】 3. スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール ( 122,745 ) 236,461
10. 学校健康教育の推進	260,596	573,290	312,694	説明資料10 参照 1. がんの教育総合支援事業 ( 15,868 ) 44,401 2. 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支 援事業 ( 200,923 ) 224,822 3. 学校安全教室の推進 ( 43,805 ) 64,067 4. 社会的課題に対応するための学校給食の活用 (新規) ( 0 ) 240,000
	(参考)復興特別会計 68,596	39,450	△ 29,146	安全・安心のための子供の健康対策支援事業
11. 少子化に対応した活力ある学 校教育の推進	1,643,258	2,754,372	1,111,114	説明資料11 参照 1. 少子化・人口減少社会に対応した活力ある学 校教育推進事業 ( 27,438 ) 50,997 2. へき地児童生徒援助費等補助金 ( 1,615,820 ) 2,703,375
12. 新しい時代にふさわしい教育 制度の柔軟化の推進	57,838	872,314	814,476	説明資料12 参照 1. 小中一貫教育推進事業 ( 39,314 ) 280,149 2. フリースクール等で学ぶ子供への支援の在り 方等に関する実証研究事業(新規) 492,184 3. 義務教育未修了者等の就学機会確保推進事 業 ( 10,485 ) 92,774
13. 初等中等教育段階における グローバルな視点に立って活 躍する人材の育成	20,229,723	22,159,336	1,929,613	説明資料13 参照 1. 我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査 研究 ( 11,746 ) 21,746 2. 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 ( 709,601 ) 812,877 3. 補習等のための指導員等派遣事業(新規) (一部再掲) ( 0 ) 479,736

事 項	前 年 度 額	平成28年度 要求・要望額	比 較 増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
高校生等への修学支援	390,941,312	390,941,312	0	<p>4. スーパーグローバルハイスクール ( 1,052,010 ) 1,216,336</p> <p>5. 在外教育施設教員派遣事業等及び海外子女教育の推進 ( 17,949,886 ) 19,044,248</p> <p>6. 帰国・外国人児童生徒等教育の推進 ( 210,710 ) 290,476</p> <p>7. 社会総がかりで行う高校生留学促進事業 ( 290,713 ) 289,823</p> <p>8. その他(オーストラリア科学奨学生の派遣等) ( 5,057 ) 4,094</p> <p>説明資料14 参照</p> <p>1. 高等学校等就学支援金等 ( 380,540,771 ) 368,708,268</p> <p>2. 高校生等奨学給付金(奨学のための給付金) ( 7,928,616 ) 18,912,114</p> <p>3. その他の高校生等への修学支援 ( 1,910,660 ) 2,652,723</p> <p>4. マイナンバーに対応した高等学校等就学支援金事務処理システムに関する経費等 ( 561,265 ) 668,207</p>
15. 総合的な子供の貧困対策の推進	2,182,407	3,562,028	1,379,621	<p>説明資料15 参照</p> <p>1. 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進 (一部再掲を含む) ( 2,182,407 ) 3,069,844</p> <p>(1)スクールソーシャルワーカーの配置拡充 ( 646,966 ) 1,009,229</p> <p>(2)地域未来塾による学習支援の充実【生涯学習政策局に計上】 ( 207,333 ) 628,021</p> <p>(3)高校生等の就職・就学支援等 ( 490,657 ) 595,158</p> <p>(4)要保護児童生徒援助費補助 ( 837,451 ) 837,436</p> <p>2. フリースクール等で学ぶ子供への支援の在り方等に関する実証研究事業(新規)(再掲) 492,184</p>
	(参考)復興特別会計 8,033,156	8,033,156	0	被災児童生徒就学支援等事業
16. 地域とともにある学校づくりの推進	119,086	150,577	31,491	<p>説明資料16 参照</p> <p>地域とともにある学校づくりの推進 ( 119,086 ) 150,577</p> <p>(参考)</p> <p>1. コミュニティ・スクール導入等促進事業 ( 156,972 ) 166,413 【生涯学習政策局に計上】</p> <p>2. 地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業 ( 13,173 ) 10,538 【生涯学習政策局に計上】</p>
17. 義務教育教科書の無償給与	41,199,600	41,199,600	0	<p>説明資料17 参照</p> <p>義務教育教科書購入費 ( 41,199,600 ) 41,199,600</p>

# 目 次

1. 教育課程の充実	1
2. 教員の「質」と「数」の一体的強化	4
3. 道徳教育の充実	11
4. 全国的な学力調査の実施	13
5. いじめ・不登校対策等の推進	15
6. 子供の体験活動の推進	22
7. 幼児教育の振興	24
8. 特別支援教育の充実	31
9. キャリア教育・職業教育の充実	34
10. 学校健康教育の充実	37
11. 少子化に対応した活力ある学校教育の推進	42
12. 新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進	45
13. 初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って活躍する人材の育成 .....	47
14. 高校生等への修学支援	51
15. 総合的な子供の貧困対策の推進	56
16. 地域とともにある学校づくりの推進	64
17. 義務教育教科書の無償給与	70

# 1. 教育課程の充実

(前年度予算額)	2,702百万円)
平成28年度要求・要望額	3,546百万円

## 1. 要求要旨

これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点から、学習指導要領改訂等を着実にを行うとともに、その理念を実現するため、アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善、高校生の基礎学力定着に向けた取組、理数教育の充実、現代的な課題に対応するための取組などを推進し、初等中等教育の教育課程の充実を図る。

## 2. 内 容

### ○学習指導要領等の改訂及び課題の発見・解決に向けた主体的・協動的な学びの推進 747百万円(173百万円)

学習指導要領の改訂や解説書の作成等を着実に実施するとともに、改訂の方向性を踏まえ、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学習「アクティブ・ラーニング」の視点から学習・指導方法の改善を図るための実践的な調査研究等を行う。

### ○次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発

99百万円(75百万円)

今後の教育課程の基準の改善等に資する実証的資料を得るため、現行の学習指導要領等によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を実施する。

### ○高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

200百万円(13百万円)

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに生徒の基礎学力の定着度等を把握して指導改善に活かすためのテスト手法等に関する研究開発を行う。

### ○理数教育の充実のための総合的な支援等 2,367百万円(2,367百万円)

観察・実験に係る理科設備の充実を図るとともに、教員にとって負担の大きい実験の準備・調整等の業務を軽減し、観察・実験の指導に注力できる体制を整備する。

### ○現代的課題に対応した教育の充実 118百万円(74百万円)

現代的な課題に対応した教育を充実するため、環境教育、社会参加等に関する教育の充実に関する取組を実施する。

○幼稚園教育要領の改訂【再掲】

15百万円( 新規 )

中央教育審議会における審議を踏まえ、幼稚園教育要領の改訂や解説書の作成等を着実に実施する。



# 教育課程の充実

平成28年度要求額：3,546百万円  
(平成27年度予算額：2,702百万円)

## <概要>

これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点から、**学習指導要領改訂等を着実に行う**とともに、その理念を実現するため、**アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善、高校生の基礎学力定着に向けた取組、理数教育の充実、現代的な課題に対応するための取組**を推進。

### 学習指導要領等の改訂及び課題の発見・解決に向けた主体的・協動的な学びの推進

<平成28年度要求額：705百万円>

学習指導要領・幼稚園教育要領の改訂や解説書の作成等を着実に実施するとともに、改訂の方向性を踏まえ、課題の発見・解決に向けた主体的・協動的な学習「アクティブ・ラーニング」の視点から学習・指導方法の改善を図るための実践的な調査研究を行う。

### 次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発

<平成28年度要求額：99百万円>

今後の教育課程の基準の改善等に資する実証的資料を得るため、現行の学習指導要領等によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を実施する。

### 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

<平成28年度要求額：200百万円>

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに生徒の基礎学力の定着度等を把握して指導改善に活かすためのテスト手法等に関する研究開発を行う。

### 理数教育の充実のための総合的な支援等

<平成28年度要求額：2,367百万円>

観察・実験に係る理科設備の充実を図るとともに、教員にとって負担の大きい実験の準備・調整等の業務を軽減し、観察・実験の指導に注力できる体制を整備する。

### 現代的な課題に対応した教育の充実

<平成28年度要求額：118百万円>

現代的な課題に対応した教育を充実するため、環境教育、社会参画等に関する教育の充実に関する取組を実施。

## 初等中等教育の教育課程の一層の充実

## 2. 教員の「質」と「数」の一体的強化

(前年度予算額 1,534,230百万円)  
平成28年度要求・要望額 1,523,275百万円  
〔参考：復興特別会計 2,132百万円〕

### 1. 要求要旨

授業革新などによる教育の質の向上を実現していくため、教員の質を高めるとともに教員の数も確保し、教員の質と数の一体的強化を図っていく。

### 2. 内 容

#### 【社会や子供の変化に対応する新たな学校教育の実現（義務教育費国庫負担金）】

##### ～アクティブ・ラーニング等の充実に向けた教職員定数の戦略的充実～

1,516,335百万円（1,528,404百万円）

- ・ 暗記中心の受動的教育から、日本の成長を支える「新しい知・価値」を創造する教育へ転換するとともに、学校を取り巻く深刻な諸課題を克服  
⇒アクティブ・ラーニングによる授業の革新、諸課題への対応、チーム学校の推進

#### (I) 教職員定数の改善（3,040人・+65億円）

1. 創造性を育む学校教育の推進	1,440人
①アクティブ・ラーニングの充実に向けた教育環境整備	: 1,090人
<small>（主体的な思考力・表現力等を育成する双方向・対話型・少人数による指導の充実、リーダー的教員の養成等）</small>	
②小学校における専科指導の充実	: 350人
<small>（小学校英語教育等に関する地域のリーダー的役割を担う専科指導教員の充実、小中一貫校における専科指導の充実）</small>	
2. 学校現場が抱える課題への対応	940人
①特別支援教育の充実	: 300人
②いじめ・不登校等への対応	: 190人
③家庭環境などによる教育格差の解消	: 150人
④外国人児童生徒等への日本語指導	: 50人
⑤統合校・小規模校への支援	: 250人
3. チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実	660人
①学校マネジメント機能の強化	: 410人
<small>（副校長、主幹教諭、事務職員等の拡充）</small>	
②養護教諭・栄養教諭等の充実	: 150人
<small>（大規模校等における配置の充実）</small>	
③専門スタッフの配置促進	: 100人
<small>（学校司書、ICT専門職員等の配置の充実）</small>	

#### (II) 教職員定数の自然減（▲3,100人・▲67億円）

#### (III) 教職員の若返り等による給与減（▲119億円）

#### （復興特別会計）

○被災した児童生徒のための学習支援として1,000人（前年同）の加配措置

## 【これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上】

1,874百万円(1,617百万円)

新しい教育課題に対応した教員研修の充実と大学における教員養成の改革(教員育成指標及び教員育成協議会の整備、教員研修センターの機能強化)等

### (1) 総合的な教師力向上のための調査研究事業

- ①教員育成指標・研修指針の大臣指針策定、教員育成協議会の整備
- ②教職教育モデルコアカリキュラムの策定
- ③教師養成塾(教師塾の指導体制の検証等)
- ④メンター制による研修実施の調査研究(初任者研修等の充実)
- ⑤新たな教育課題に対応するための科目を教職課程の必修とするための  
枠組みの構築(小学校英語、道徳、インターン、等)
- ⑥教員養成課程の質保証(全学的統括組織、評価、FD等)
- ⑦教員の資質能力の高度化のためのプログラム開発

### (2) 独立行政法人教員研修センターの機能強化

- ①独立行政法人教員研修センター運営費交付金
  - ・アクティブ・ラーニングセミナーの開催
  - ・教職大学院等における研修プログラム開発
  - ・教員研修の高度化及び充実強化のための調査研究
  - ・オンライン研修事業の拡充 等
- ②独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金

### (3) 教員・学習に関する国際調査等

国際教員指導環境調査(TALIS)に関して、次回第3回調査(平成30年度調査予定)に参加し、改善・向上を図るための必要経費。また新たに幼児期の教育保育に携わる教職員を対象にした調査(ECEC版TALIS)に参加するための経費。

### (4) 現職教員の新たな免許状取得の促進

現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業

#### 《関連施策》

- ・特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業
- ・小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施

等

## 【多彩な人材の参画による学校の教育力向上】

### ～補習等のための指導員等派遣事業～

4,941百万円(4,118百万円)

退職教職員や教員志望の大学生など多彩な人材をサポートスタッフとして学校に配置(10,000人→12,000人)【補助率1/3】

《具体例》

- ・ 補充学習、発展的な学習への対応
- ・ 小学校における英語指導対応
- ・ 教材開発・作成など教員の授業準備や授業中の補助
- ・ 臨時教員等経験の浅い教員に対する指導・助言
- ・ 小1プロブレム・中1ギャップへの対応
- ・ 体験活動の実施・計画時における指導・助言
- ・ 中学校における部活動指導支援
- ・ 高等学校における進路選択への支援、キャリア教育支援 等

## 【チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業】(再掲)

125百万円(90百万円)

学校現場における業務改善の取組を積極的に支援し、教員と専門スタッフによるチーム体制の構築、学校マネジメント機能の強化、教員が力を発揮できる環境を整備し、子供と向き合う時間の確保や授業の充実を図る。

(40都道府県・市区町村、4大学等研究機関)

- ① 支援事業として以下の事業を実施し、業務改善の取組を支援する。
  - ・ 学校サポートチームの構築推進事業
  - ・ 学校マネジメント力強化推進事業 ※その他関連施策も併せて実施
- ② 普及啓発として以下の事業を実施し、業務改善の実践事例を全国に発信する。
  - ・ 業務改善アドバイザーの派遣
  - ・ マネジメントフォーラムの開催

# 社会や子供の変化に対応する新たな学校教育の実現

～アクティブ・ラーニング等の充実に向けた教職員定数の戦略的充実～

○ 暗記中心の受動的教育から、**日本の成長を支える「新しい知・価値」を創造する教育へ転換**するとともに、**学校を取り巻く深刻な諸課題を克服**

▶ **アクティブ・ラーニング**による授業の革新、**諸課題への対応**、**チーム学校**の推進

## 《義務教育費国庫負担金》

平成28年度要求額：1兆5,163億円(対前年度 ▲121億円)

- ・教職員定数の改善増 +65億円(+3,040人)
- ・教職員定数の自然減 ▲67億円(▲3,100人)
- ・教職員の若返り等による給与減 ▲119億円

【復興特別会計】

被災した児童生徒のための学習支援として  
1,000人(前年同)の加配措置を要求

[ ]内はH36年度までの改善予定数

### 1. 創造性を育む学校教育の推進

1,440人[14,400人]

①アクティブ・ラーニングの充実に向けた教育環境整備：1,090人[10,900人]

・主体的な思考力・表現力等を育成する双方向・対話型・少人数による指導の充実、リーダー的教員の養成等

②小学校における専科指導の充実：350人[3,500人]

・小学校英語教育等に関する地域のリーダー的役割を担う専科指導教員、小中一貫校における専科指導の充実

### 2. 学校現場が抱える課題への対応

940人[7,750人]

①特別支援教育の充実：300人[3,000人]

②いじめ・不登校等への対応：190人[1,900人]

③家庭環境などによる教育格差の解消：150人[1,500人]

④外国人児童生徒等への日本語指導：50人[300人]

⑤統合校・小規模校への支援：250人[1,050人]

### 3. チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実 660人[5,950人]

①学校マネジメント機能の強化：410人[4,100人]

・副校長、主幹教諭、事務職員等の拡充

②養護教諭・栄養教諭等の充実：150人[1,350人]

・大規模校等における配置の充実

③専門スタッフの配置促進：100人[500人]

・学校司書、ICT専門職員等の配置の充実

#### 【アクティブ・ラーニング】

##### 第1期<～H31年度>

・効果的な指導方法に関する研究、カリキュラム開発、研修等の地域の拠点となる学校に対する**加配定数の拡充**

##### 第2期<H32年度～(新学習指導要領実施)>

・第1期の検証を踏まえた、**義務標準法の改正による基礎定数の改善**

#### 【小学校英語教科化対応、諸課題対応、チーム学校の推進】

・**義務標準法の改正**による、大規模校における教職員配置の拡充

・**加配定数の拡充**による、専科指導や学校現場が抱える課題等への対応



#### ■今後の教職員定数の見通し

	H28～H36	うちH28
定数改善(a)	28,100	3,040
自然減(b)	▲33,600	▲3,100
差し引き(a+b)	▲5,500	▲60

※追加的な財政負担を要することなく  
必要な定数改善を実施。

# これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上

平成28年度概算要求額 1,874百万円(1,617百万円)

## 1. 総合的な教師力向上のための調査研究事業

平成28年度概算要求額 103百万円(95百万円)

○中教審教員養成部会の中間まとめ踏まえ、養成・採用・研修の一体改革に向けた準備段階として実験的に都道府県や大学等に以下の研究を委託

【教育委員会等における教員養成改革】

- ①教員育成指標・研修指針の大臣指針策定、教員育成協議会の整備
- ②教職教育モデルコアカリキュラムの策定
- ③教師養成塾(教師塾の指導体制の検証等)
- ④メンター制による研修実施の調査研究(初任者研修等の充実)

【大学における教員養成改革】

- ⑤新たな教育課題に対応するための科目を教職課程の必修とするための枠組みの構築(小学校英語、道徳、インターン、等)
- ⑥教員養成課程の質保証(全学的統括組織、評価、FD等)
- ⑦教員の資質能力の高度化のためのプログラム開発

## 2. (独)教員研修センターの機能強化

運営費交付金

平成28年度概算要求額 1,111百万円(1,005百万円)

施設整備費補助金

平成28年度概算要求額 217百万円(242百万円)

○教員の資質能力の向上や学習指導要領の改訂に向けた(独)教員研修センターの機能強化

- ①アクティブ・ラーニングセミナーの開催
- ②教職大学院等における研修プログラム開発
- ③教員研修の高度化及び充実強化のための調査研究
- ④オンライン研修事業の拡充

※上記と併せ、第5期中期目標・中期計画(H28年度～H32年度)の策定にあわせた運営費交付金及び施設営繕計画に基づく施設整備費補助金の要求

## 3. 教員・学習に関する国際調査等

平成28年度概算要求額 141百万円(17百万円)

○次回第3回調査に参加するとともに、ビデオ調査等の新たな調査への参加に向けた必要経費。

また新たに開始される、幼児期の教育・保育に携わる教員を対象にした調査(ECEC版TALIS)にも参加するための必要経費。

※文部科学事務次官がTALIS関係国会合の議長に就任

## 4. 現職教員の新たな免許取得や更新等

平成28年度概算要求額 303百万円(259百万円)

- ①現職教員の新たな免許取得を促進する講習等開発事業
- ②教員講習開設事業費補助金(教員免許状更新講習)
- ③教員資格認定試験

# 多彩な人材の参画による学校の教育力向上 ～補習等のための指導員等派遣事業～

《平成28年度概算要求額：49億円 対前年度8億円増》

## 多彩な人材（退職教職員、教員志望の大学生など）がサポートスタッフとして学校の教育活動に参画する取組を支援

《事業の概要》 ○概算要求：10,000人⇒12,000人(義務教育諸学校分：10,800人、高等学校分：1,200人)  
○都道府県・政令市が実施する下記のような取組を行うサポートスタッフ(非常勤)の配置事業に要する経費の1/3以内を補助

### 児童生徒の学習サポート

- 補習や発展的な学習への対応  
⇒理解が十分でない児童生徒への放課後などを  
使った補習授業
- ⇒習熟度別少人数指導、ティームティーチング  
など、理解度に差のつきやすい授業に加わり、  
サポート



- 小学校における英語指導への対応  
⇒専門性が高い非常勤講師や英語が堪能な人材  
が授業を支援



- 外国人児童生徒等の学力向上への取組  
⇒日本語を上手に話せない児童生徒への指導、  
国語等の教科を理解できるようサポート 等

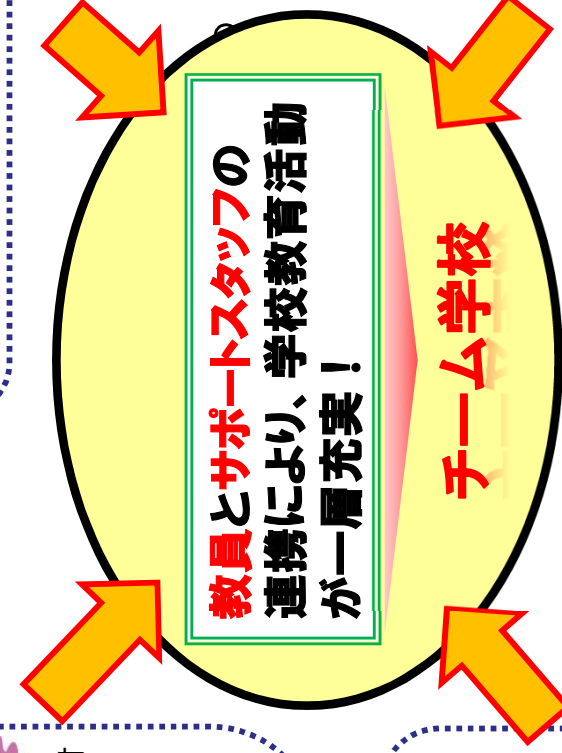
### 進路指導・キャリア教育

- キャリア教育支援  
⇒地元企業でのインターンシップ実施のための  
連絡調整
- 就職支援  
⇒地元の企業との連携や、新規の  
就職先の開拓 等

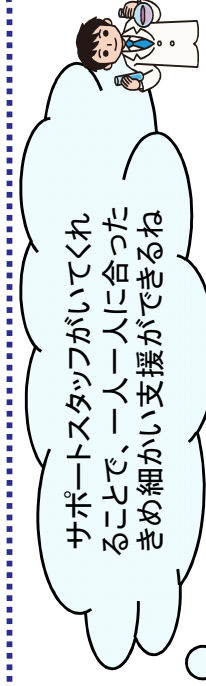


### 学校生活適応への支援

- 不登校・中途退学への対応  
⇒不登校の児童生徒宅への家庭訪問  
⇒保健室登校の児童生徒に対する補習授業や教育相談
- いじめへの対応  
⇒いじめに悩む児童生徒の相談対応 等

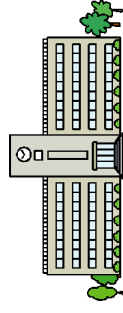


サポートスタッフがいてくれることで、一人一人に合ったきめ細かい支援ができるね



### その他 (教員の指導力向上、教員業務支援等)

- 教材の開発・作成など教員の授業準備をサポート
- 校長経験者による新人教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援
- 中学校における部活動指導支援

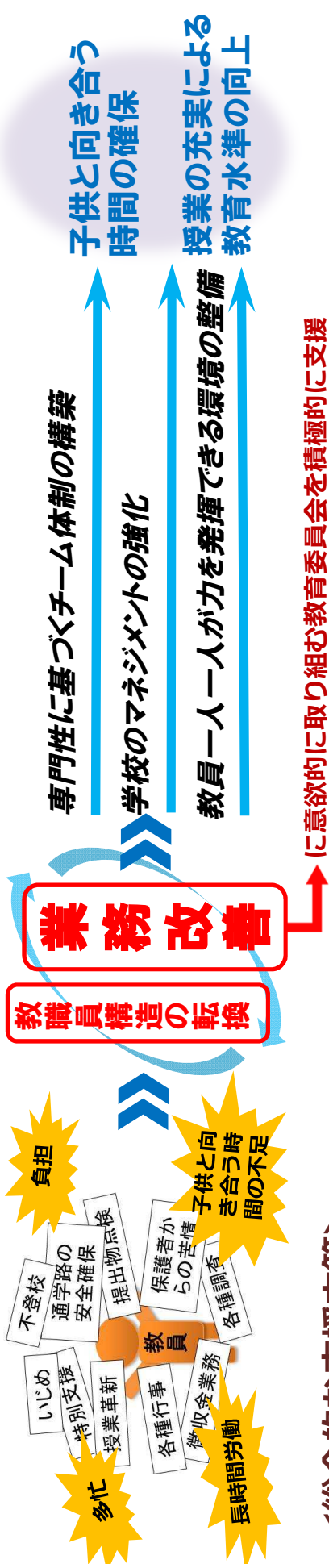


# チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進

28年度要求額 125百万円  
(27年度予算額 90百万円)

教員に加えて多様な専門スタッフによるチーム体制の構築と学校現場における業務改善の徹底とが相俟って、子供と向き合う時間を確保し、授業を充実させる必要

(※関連事業6, 819百万円の内数)



## <総合的な支援方策>

に意欲的に取り組む教育委員会を積極的に支援

<p><b>学校サポートチームの構築推進事業</b> (委託事業：新規 16百万円)</p> <p>保護者や地域からの苦情・要望など学校の抱えている困難な課題に対応するため、教育委員会における学校サポートチームの構築</p>	<p><b>学校マネジメント強化推進事業</b> (委託事業：31百万円)</p> <p>教職員と他の専門スタッフとのチーム学校体制モデルの検証や標準職務の明確化、業務の精選、管理職等のマネジメント研修の在り方などの実践</p>
<p><b>学校評価システム構築事業</b> (委託事業：24百万円)</p> <p>学校評価結果や学力・問題行動等の調査結果の分析、活用により、課題のある学校や改革に取り組む学校等支援</p>	<p><b>地域との協働による学校づくりへの支援</b> (委託事業：49百万円)</p> <p>コミュニケーション・スクールの成果検証等を通じた学校運営改善に関する調査</p>
<p><b>運動部活動指導の工夫・改善支援事業</b> (※関連事業 311百万円の内数)</p> <p>外部指導者や顧問教員を対象とした指導力向上のための研修</p>	<p><b>ICTを活用した教育推進自治体応援事業</b> (※関連事業 294百万円の内数)</p> <p>ICT支援員の育成等のためのスキル標準の整理、育成モデルプログラムの開発</p>
<p><b>学校保健総合支援事業</b> (※関連事業 40百万円の内数)</p> <p>医療機関等との連携による課題解決の取組や、学校保健指導者の育成・普及の取組</p>	<p><b>スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの質の向上(いじめ対策総合推進事業)</b> (※関連事業 6,174百万円の内数)</p> <p>S・C・S・Wの質の向上を図る取組の推進(連絡協議会等の開催の支援等)</p>

## 普及啓発等

業務改善アドバイザーの派遣、マネジメントフォーラム等を通じた実践事例の全国発信 (5百万円)

業務改善アドバイザー(学校マネジメントの有識者、コンサル系企業の担当者、先進自治体の職員等)を派遣し、自治体の業務改善に係る取組の伴走支援(新規)マネジメントフォーラム等の開催を通じ、チーム学校の理念、業務改善の実践を全国に発信



### 3. 道徳教育の充実

(前年度予算額)	1,457百万円)
平成28年度要求・要望額	1,507百万円

#### 1. 要求要旨

平成27年3月に、道徳教育に係る学習指導要領等の一部改正を行い、これまでの道徳の時間を教育課程上、「特別の教科 道徳」と新たに位置付けるとともに、いじめの問題への対応の充実や発達の段階をより一層踏まえた体系的なものとする観点からの内容の改善、問題解決的な学習を取り入れるなどの指導方法の工夫を図ることなどを示した。

本改正は、道徳教育について「考える道徳」、「議論する道徳」へと質的に転換を図るものであり、これらを踏まえた道徳の指導が着実に実施されるよう、道徳教育用教材「私たちの道徳」を引き続き配布するとともに、改正学習指導要領の趣旨を生かした効果的な指導を行うため研究協議会の開催等を通じた教員の指導力向上を図る。さらに、学校・家庭・地域の連携による道徳教育の取組の支援を行う。

#### 2. 内 容

○ 道徳教育の抜本的改善・充実 1,507百万円(1,457百万円)

(1) 「私たちの道徳」の配布 601百万円( 601百万円)

「私たちの道徳」を全国の小・中学生(小1・小3・小5・中1)に配布する。

(2) 映像資料の作成及び先進事例のアーカイブの整備 199百万円( 新規 )

「特別の教科 道徳」の趣旨やねらいを踏まえた効果的な指導方法等について映像資料を作成する。また、それらを含め、現在、各学校等で取り組まれている好事例や優れた教材を収集・集約・発信するための機能を有した「アーカイブセンター」を構築する。

(3) 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援 707百万円( 694百万円)

改訂学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る研究協議会を開催するとともに、各地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師の活用や、郷土の伝統文化や偉人などを取り上げた地域教材の作成、「親子道徳の日」といった学校・家庭・地域の連携を強化する取組などを支援する。

#### 《関連施策》

・教職員定数の改善(いじめ等のへの対応 190人)

# 道徳教育の抜本的改善・充実

平成28年度要求額 : 15.1億円

平成27年度予算額 : 14.6億円

## 背景

- 平成25年 2月 教育再生実行会議「いじめ問題等への対応について(第一次提言)」  
—いじめ問題の根本的な解決に向けた道徳教育の抜本的な充実を提言
- 12月 「道徳教育の充実に関する懇談会」報告  
—「特別の教科 道徳」(仮称)の設置等について提言
- 平成26年 2月 中央教育審議会に「道徳に係る教育課程の改善等について」諮問  
10月 中央教育審議会から「道徳に係る教育課程の改善等について」答申  
—「特別の教科 道徳」(仮称)に係る学習指導要領の具体的な在り方等について提言
- 平成27年 3月 学習指導要領の一部改正等  
(平成27年度から一部又は全部を先行実施することが可能。  
全面実施は小学校は平成30年度、中学校は平成31年度。)

## ① 「私たちの道徳」の配布

6億円

### 教材の充実

「私たちの道徳」を全国の小・中学生に配布する。

- ・ 小1・小3・小5・中1 計550万冊

## ② 映像資料の作成及び先進事例のアーカイブの整備(新規)

2億円

### 求められる道徳教育の実現に向けた教員の指導力向上

「特別の教科 道徳」の趣旨やねらいを踏まえた効果的な指導方法について映像資料を作成する。また、それらを含め、現在、各学校等で取り組まれている好事例や優れた教材を収集・集約・発信する機能を有した「アーカイブセンター」を構築する。

## ③ 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援

7.1億円

### 地域に根ざした創意工夫ある道徳教育の支援

改訂学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る指導主事・教員等の研究協議会を開催するとともに、各地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師の活用や、郷土の歴史や偉人などを取り上げた地域教材の作成、「親子道徳の日」といった家庭・地域との連携を強化する取組などを支援する。

- ・ 研究協議会の開催 67地域
- ・ 学校・家庭・地域の連携による特色ある道徳教育の取組の支援 67地域

## 4. 全国的な学力調査の実施

(前年度予算額)	5,887百万円)
平成28年度要求・要望額	5,742百万円

### 1. 要求要旨

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるため、全国的な学力調査を実施する。

### 2. 内 容

#### (1) 平成28年度調査の実施等 4,413百万円 (4,256百万円)

対象学年（小6、中3）の全児童生徒を対象に、国語、算数・数学の悉皆調査を実施するとともに、同学年・教科について抽出による経年変化分析調査を追加して実施する。

##### 【本体調査】

調査日：平成28年4月19日

調査対象：小学校第6学年・中学校第3学年の全児童生徒(悉皆調査)

対象教科：国語、算数・数学(児童生徒、学校に対する質問紙調査も実施)

##### 【経年変化分析調査】

調査日：平成28年5月～6月下旬の期間中、調査の対象となった学校が実施可能な日

調査対象：抽出校の小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒  
(抽出調査)

対象教科：国語、算数・数学

##### 【専門家による追加分析】

国、教育委員会、学校における教育施策や教育指導の一層の改善を図るため、学力調査を活用し、大学等の研究機関の専門的な知見を生かした高度な分析・検証に関する調査研究を実施する。

#### (2) 平成29年度調査の準備 1,329百万円 (1,631百万円)

平成29年度調査として、国語、算数・数学を対象教科とした悉皆調査を実施するための準備を行う。

調査対象：小学校第6学年・中学校第3学年の全児童生徒

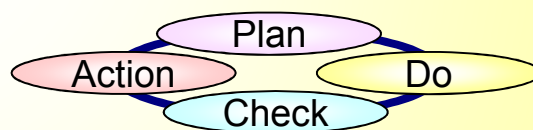
対象教科：国語、算数・数学

# 全国的な学力調査の実施

【文科省分】 平成28年度概算要求額 5,064百万円(平成27年度予算額 5,155百万円)  
〔国研分〕 平成28年度概算要求額 678百万円(平成27年度予算額 732百万円)

## 調査の目的

- 義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する



## 28年度調査の実施等

4,413百万円

### 【本体調査】

〔 文部科学省 4,188百万円  
国立教育政策研究所 225百万円 〕

調査日：平成28年4月19日

調査対象：小学校第6学年・中学校第3学年の全児童生徒(悉皆調査)

対象教科：国語、算数・数学(児童生徒、学校に対する質問紙調査も実施)

### 【経年変化分析調査】

調査日：平成28年5月～6月下旬の期間中、調査の対象となった学校が実施可能な日

調査対象：抽出校の小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒

(抽出調査)

対象教科：国語、算数・数学

### 専門家による追加分析

国、教育委員会、学校における教育施策や教育指導の一層の改善を図るため、学力調査を活用し、大学等の研究機関の専門的な知見を生かした高度な分析・検証に関する調査研究を実施

## 29年度調査の準備

1,329百万円

〔 文部科学省 876百万円  
国立教育政策研究所 453百万円 〕

平成29年度において、国語、算数・数学を対象教科とした悉皆調査を実施するための準備を行う。

調査対象：小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒(悉皆調査)

対象教科：国語、算数・数学

## 5. いじめ・不登校対策等の推進

(前年度予算額 4,948百万円)  
平成28年度要求・要望額 6,174百万円

### 1. 要求要旨

教育再生実行会議（第一次、第五次提言）や「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応、また、子供の貧困対策に関する大綱を踏まえた貧困を背景とした生徒指導上の課題への対応、「チーム学校」の議論を踏まえた専門人材の配置充実、さらに「不登校児童生徒への支援に関する中間報告」を踏まえた不登校対応のため、「いじめ対策等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体等におけるいじめ問題等への対応を支援する。

### 2. 内容

- いじめ対策等総合推進事業 6,174百万円（4,948百万円）
  - (1) 外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 5,974百万円（4,852百万円）

#### 【学校支援】

##### ①スクールカウンセラーの配置拡充

〔補助率1/3〕〔補助事業者：都道府県、政令指定都市〕

- ・全公立中学校に対するスクールカウンセラーの配置に加え、生徒指導上、大きな課題を抱える公立中学校等においてスクールカウンセラーによる週5日相談体制を実施し、常時生徒が相談でき、教職員との連携が強化できる体制を構築（200校）
- ・公立小学校の通常配置に加え、小中連携型配置の拡充による公立小・中学校の相談体制の連携促進（300校→3,100校）
- ・貧困対策のための重点加配（600校→1,200校）
- ・教育支援センター（適応指導教室）の機能強化等、不登校支援のための配置（1,147箇所）【新規】
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援

※支援が必要な学校に弾力的に派遣できるよう、地域の実情に応じ、教育委員会への配置方式も推進

[目標]平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校（27,500校）に配置  
(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

## ②スクールソーシャルワーカーの配置拡充

〔補助率 1 / 3〕〔補助事業者：都道府県、政令指定都市、中核市〕

- ・スクールソーシャルワーカー配置の増（2,247人→3,047人）  
福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを必要な全ての学校で活用できるよう今後段階的に配置を拡充  
小中学校のための配置（2,200人→3,000人）、  
高等学校のための配置（47人）
- ・貧困対策のための重点加配（600人→1,200人）
- ・スーパーバイザー（47人）の配置、連絡協議会の開催・研修を通じた質向上の取組の支援【新規】

[目標]平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区（約1万人）に配置 （ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト）
--

## ③24時間子供SOSダイヤル

- ・いじめ等を含む子供のSOSを受け止めるためフリーダイヤル化

### 【自治体支援】

#### ④幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等

- ・第三者的立場から調整・解決する取組（134地域）、外部専門家を活用して学校を支援する取組（134地域）への支援  
〔補助率 1 / 3〕〔補助事業者：都道府県、市町村〕
- ・インターネットを通じたいじめ問題等に対応するための学校ネットパトロール等（10地域）への支援  
〔補助率 1 / 3〕〔補助事業者：都道府県、政令指定都市〕
- ・重大事態等発生時の指導助言体制の強化【新規】  
現状調査や現地支援を行うための職員を派遣

## （2）いじめ対策等生徒指導推進事業

186百万円（ 83百万円）

〔委託費〕〔委託事業者：都道府県・政令指定都市教育委員会、民間団体（NPO法人、学校法人、任意団体等）〕

- ①教育支援センター（適応指導教室）の整備促進等の不登校支援に関する調査研究【新規】
  - ・アウトリーチ型支援や、官民共営型教育支援センターの在り方などに関する調査研究を実施
- ②いじめ、自殺、貧困などに対する効果的な取組に関する調査研究
- ③脳科学・精神医学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究

《関連施策》

- 教職員定数の改善(いじめ・不登校等への対応 190人)
- 道徳教育の抜本的改善・充実
- 教員研修の充実(教員研修センターによるいじめ問題に関する指導者養成)
  - ・教員研修センターにおいて、いじめの情報共有や組織的対応を柱とした指導者養成研修を実施

(参考)復興特別会計

- 緊急スクールカウンセラー等活用事業 2,710百万円(2,721百万円)  
〔補助率10/10〕〔補助事業者:都道府県、市町村〕

被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用する経費を全額国庫補助で支援。

(従来の全額国費の委託方式を改め、新たな全額国庫補助の事業を創設。)

# いじめ対策等総合推進事業

※【関連施策】は含まない

平成28年度概算要求額:62億円(平成27年度:49.5億円)

教育再生実行会議(第一次、第五次提言)や「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応、また子供の貧困対策に関する大綱を踏まえ、貧困を背景とした生徒指導上の課題への対応、「チーム学校」の議論を踏まえた専門人材の配置充実、さらに「不登校児童生徒への支援に関する中間報告」を踏まえた不登校対応のため、「いじめ対策等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体等におけるいじめ問題等への対応を支援する。

## ■早期発見・早期対応 (外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等)

### 【学校等の取組に対する支援】

#### ①スクールカウンセラーの配置拡充

- ・全公立中学校に対するスクールカウンセラーの配置に加え、生徒指導上、大きな課題を抱える公立中学校等においてスクールカウンセラーによる週5日相談体制を実施し、常時生徒が相談でき、教職員との連携が強化できる体制を構築(200校)
- ・公立小学校の通常配置に加え、小中連携型配置の拡充による公立小・中学校の相談体制の連携促進(300校→3,100校)
- ・貧困対策のための重点加配(600校→1,200校)
- ・教育支援センター(適応指導教室)の機能強化等、不登校支援のための配置(1,147箇所)【新規】
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援

【目標】平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

※ 支援が必要な学校に弾力的に派遣できるよう、地域の実情に応じ、教育委員会への配置方式も推進



#### ②スクールソーシャルワーカーの配置拡充

- ・スクールソーシャルワーカー配置の増(2,247人→3,047人)  
福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを必要な全ての学校で活用できるよう今後段階的に配置を拡充(小中学校のための配置(2,200人→3,000人)、高等学校のための配置(47人))
- ・貧困対策のための重点加配(600人→1,200人)

【目標】平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区(約1万人)に配置(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

・スーパーバイザー(47人)の配置、連絡協議会の開催・研修を通じた質向上の取組の支援【新規】

#### ③24時間子供SOSダイヤル

いじめ等を含む子供のSOSを受け止めるためフリーダイヤル化

### 【自治体の取組に対する支援】

#### 幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等

- ・第三者的立場から調整・解決する取組(134地域)、外部専門家を活用して学校を支援する取組(134地域)、学校ネットパトロール等(10地域)への支援
- ・重大事態等発生時の指導助言体制の強化(現状調査や現地支援を行うため職員を派遣)【新規】

## ■未然防止 (道徳教育等の推進、体験活動の推進) 【関連施策】

#### ①道徳教育の抜本的改善・充実

- ・「私たちの道徳」をはじめとする道徳の教材の充実、家庭・地域との連携強化などを実施

#### ②健全育成のための体験活動の推進

- ・児童生徒の社会性を育む農山漁村等での体験活動の推進



## ■いじめ対策等生徒指導推進事業

#### ①教育支援センター(適応指導教室)の整備促進等の不登校支援に関する調査研究【新規】

アウトリーチ型支援や公民協営型教育支援センターの在り方などに関する調査研究を実施

#### ②いじめ、自殺、貧困などに対する効果的な取組に関する調査研究

#### ③脳科学・精神科学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究

児童生徒の問題行動と子供の発達との関係について、科学的知見の活用や各発達段階における研究を促進

## ■教員研修及び教職員の体制整備 【関連施策】

#### ①教職員定数の改善

・授業革新や学校現場が抱える課題への対応など教職員指導体制の充実を図るため教職員定数を改善。その中で、いじめ等の問題行動への対応として190人の定数改善を計上。

#### ②教員研修の充実

・教員研修センターにおいて、いじめの情報共有や組織的対応を柱とした指導者養成研修の実施





# スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実

—平成28年度概算要求—

## スクールカウンセラー等活用事業

平成28年度概算要求額 4,781百万円  
(平成27年度予算額4,024百万円)補助率:1/3

公立中学校週5日体制の実施 【35週\*4h\*5日】 200校(200校)

全公立中学校に対する配置(週1日) 【35週\*4h\*1日】 9,800校(9,800校)

貧困対策のための重点加配(週1日追加) 【35週\*4h\*1日】 1,200校(600校)

※支援が必要な学校に弾力的に派遣できるように、地域の実情に応じ、教育委員会配置方式も推進。

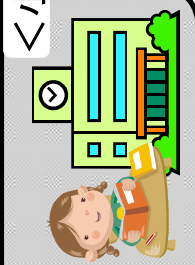
連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組

小中連携型配置の拡充 (週2日追加) 【35週\*4h\*2日】 3,100校(300校)

<中学校>



小中連携型配置の拡充 3,100校(300校)



<小学校>

小中連携型配置の拡充 3,100校(300校)



小学校に対する配置(週1日) 【35週\*3h\*1日】 8,800校(13,400校)

【目標】平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

## スクールソーシャルワーカー活用事業

平成28年度概算要求額 1,009百万円  
(平成27年度予算額647百万円)補助率:1/3

高等学校のための配置 47人 【48週\*3h\*3日】

<教育委員会等>



質向上のためのSV配置 47人 【48週\*3h\*5日】 (新規) 研修会・連絡協議会の支援等

<高校>



教育支援センター(適応指導教室)の機能強化(週1日) 【35週\*4h\*1日】 1,147箇所(新規)

小中学校のための配置 【48週\*3h\*1日】 3,000人(2,200人)

貧困対策のための重点加配(週1日追加) 【48週\*3h\*1日】 1,200人(600人)

<家庭>



<福祉関連機関>



【目標】平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区(約1万人)に配置 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

# 不登校児童生徒に対する支援の拡充

## 従来の取組

- 一定の要件の満たす場合の「出席扱い」(H4)
- 不登校児童生徒を対象とした学校に係る教育課程の弾力化の導入(H17)
- ITを活用した学習機会の拡大(H17)
- スクールカウンセラー等活用事業(H7～)【予算関連】
- スクールソーシャルワーカー活用事業(H20～)【予算関連】

## 新たな課題

- 子供(コミュニケーション能力が低い、自尊感情に乏しい)
- 家庭の状況の変化(核家族化、少子化による過保護・過干渉など)
- 無気力型、遊び・非行型、人間関係型、複合型(H18年度不登校実態調査)など不登校の継続理由に応じたきめ細かい対応が必要
- NPOが運営するフリースクールなどの学校以外での学習機会の確保に係る支援が必要

教育再生実行会議・不登校に関する調査研究協力者会議

## 今後の重点施策

### ■「児童生徒理解・教育支援シート(仮称)」による不登校児童生徒への支援

不登校の継続理由を適切に把握し、児童生徒にあった支援策を担当、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが協働して作成し、当該児童生徒や保護者と話し合いの上で決定

- ⇒●通知等により、「児童生徒理解・教育支援シート(仮称)」を全国的に導入
- 児童生徒支援加配や「補習等のための指導員等派遣事業」の活用により、支援計画の作成をコーディネートする教員の配置を充実

### ■不登校児童生徒を支える学校・教育委員会の支援体制の強化

#### ①教育相談体制の充実

不登校児童生徒への組織的・計画的な支援がスムーズに実施できるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充。

#### ②教育支援センター(適応指導教室)の整備促進

従来の機能に加え、「アウトリーチ型」支援の実施や、「児童生徒理解・教育支援シート(仮称)」のコンサルテーションなどの機能を充実。また、教育支援センター未設置自治体に対し整備を促進

- ⇒●スクールカウンセラーの配置拡充による教育相談体制の充実等
  - ・小中連携型配置 (週2日追加配置:300校→3100校)
  - ・貧困対策のための重点加配 (週1日追加配置:600校→1200校)
- 教育支援センターの機能強化のためのスクールカウンセラーの配置 (1147箇所)【新規】
- アウトリーチ型教育支援センターの整備促進(都道府県毎に1箇所) 【新規】

いじめ対策等総合推進事業  
H28要求額:62億円(12.5億円増)

### ■教育課程特例校制度など既存の仕組みの活用促進

不登校特例校(H27現在11校)や、夜間中学校、ICTによる学習支援などの活用促進

- ⇒生徒指導担当者会議などにおいて、好事例などを周知

### ■フリースクール等で学ぶ子供への支援

フリースクール等の学校以外での学習機会の確保に係る支援の在り方を検討

- ⇒平成28年度に実証研究事業を実施【新規】

フリースクール等で学ぶ子供への支援の在り方等に関する実証研究事業  
H28要求額:5億円(新規)

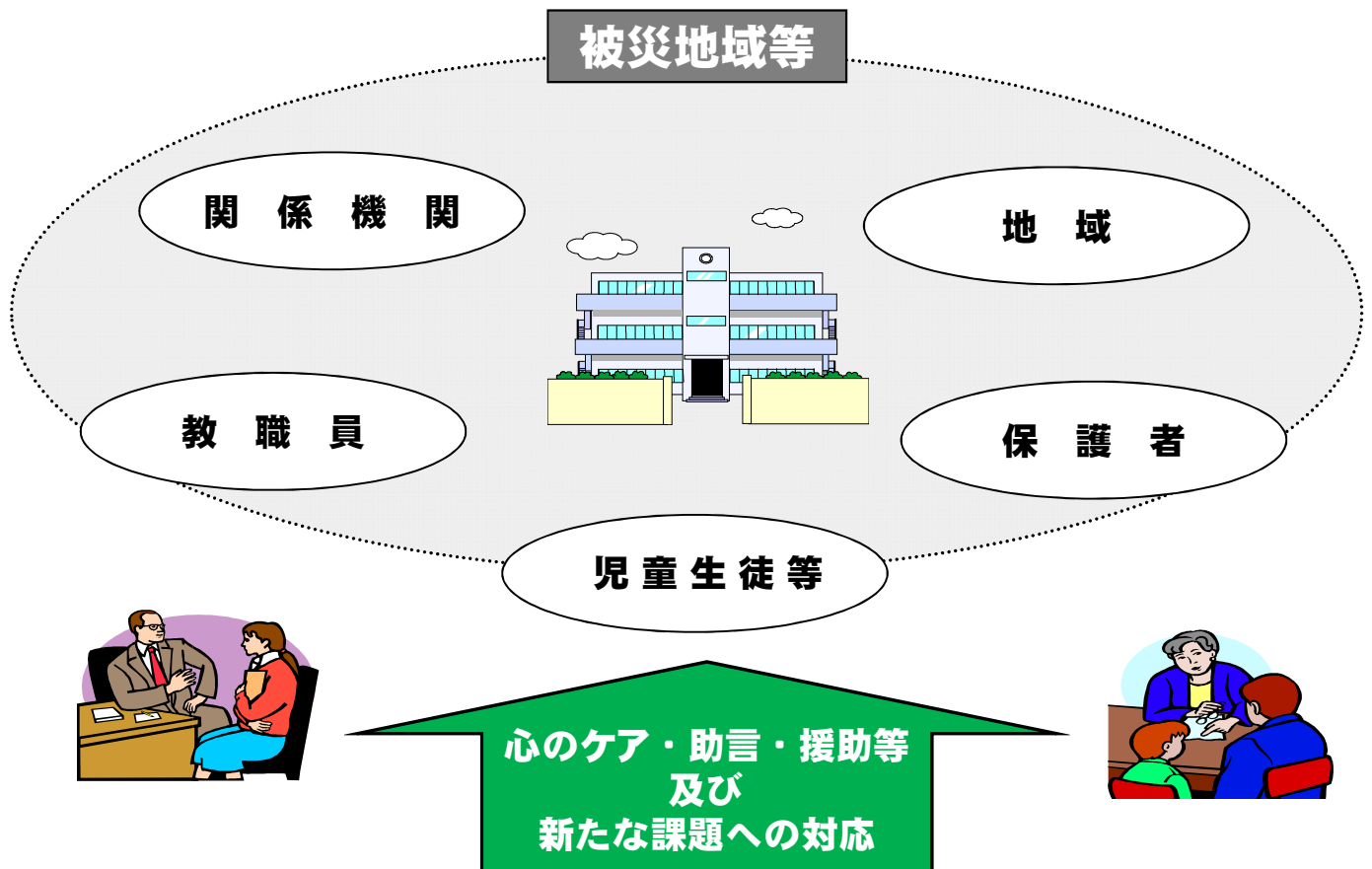
# 緊急スクールカウンセラー等活用事業

平成28年度概算要求額 27億円(新規)

【東日本大震災復興特別会計】

○被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用する経費を全額国庫補助で支援する。

※平成23～27年度は、全額国費の委託費として実施。平成28年度は、従来の委託費の方式を改め、新たに全額国庫補助の事業を創設するとともに、スクールカウンセラー等を学校等で活用するなど、被災した幼児児童生徒や教職員の心のケアに資する取組を中心とした事業とする。



- ・スクールカウンセラーの活用  
臨床心理士、精神科医 等
- ・スクールカウンセラーに準ずる者の活用  
相談業務経験者、教育・福祉分野の専門的知識を有する者 等
- ・心のケアに資するためのソーシャルワーク、学習支援

## 6. 子供の体験活動の推進

(前年度予算額)	313百万円)
平成28年度要求・要望額	315百万円

### 1. 要求要旨

農山漁村等における様々な体験活動を通じて児童生徒の豊かな人間性や社会性を育み、自己有用感を高め、将来のキャリアへの意欲を喚起する。

「子ども農山漁村交流プロジェクト」として総務省、文部科学省、農林水産省が連携して事業を実施する。

### 2. 内 容

- (1) 健全育成のための体験活動推進事業 99百万円 ( 107百万円)  
※「学校を核とした地域力強化プラン」の一部 [生涯学習政策局に計上]  
[補助率 1/3] [補助事業者：都道府県、市町村]

宿泊体験事業

- ・中学校、高等学校等における取組(322校)
- ・学校教育における農山漁村体験活動の導入のための取組(134地域)
- ・適応指導教室等における体験活動の取組(134地域)

等

- (2) ロング・アクティビティ・ラーニング推進事業 10百万円 ( 新規 )  
[委託費] [委託事業者：都道府県、市町村、学校法人等]

長期宿泊体験活動の導入促進のため、学校の参考となるモデルカリキュラムを開発する。(5地域)

- (3) 補習等のための指導員等派遣事業【再掲】 206百万円 ( 206百万円)  
[補助率 1/3] [補助事業者：都道府県、政令指定都市  
(市町村は間接補助)]

体験活動の実施に係るサポートスタッフの配置

# 子供の体験活動の推進

平成28年度概算要求額 315百万円

農山漁村等における様々な体験活動を通じ、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育み、自己有用感を高め、将来のキャリアへの意欲を喚起する。

また、「子ども農山漁村交流プロジェクト」として、総務省、文部科学省、農林水産省が連携して事業を実施しており、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。

## 学校等における宿泊体験活動の取組に対する支援

■健全育成のための宿泊体験活動の推進 平成28年度概算要求額 99百万円  
(「学校を核とした地域力強化プラン」の一部)

### 1. 事業内容

#### (1) 宿泊体験事業

宿泊体験活動を行う学校等における取組に対する補助。

##### ①中学校、高等学校等における取組 (322校)

学校教育活動における2泊3日以上宿泊体験活動の取組に対する事業費の補助。

##### ②学校教育における農山漁村体験活動の導入のための取組 (134地域)

教育委員会が主催する夏休み期間中等に希望者を募って行う取組に対する事業費の補助。

##### ③適応指導教室等における体験活動の取組 (134地域)

教育委員会が主催する適応指導教室等における取組に対する事業費の補助。

#### (2) 体験活動推進協議会 322地域(各都道府県・市区町村)

各都道府県・市区町村において、様々な体験活動を推進していく上での課題や成果について協議を行ったり、好事例の収集、各学校への情報提供や取組の普及を図るために開催する協議会への補助。

2. 補助事業者 都道府県・市区町村

3. 補助率 1/3



## ロング・アクティビティ・ラーニング推進事業

■プログラム開発のための体験活動推進指定校制度 平成28年度概算要求額 10百万円【新規】

(「いじめ対策等総合推進事業」の一部)

長期宿泊体験活動の導入促進のため、集団宿泊体験活動の実施に係る教育課程等の在り方に関する調査研究を実施し、学校の参考となるモデルカリキュラムを開発する。(5地域(都道府県教育委員会等))

## 体験活動の実施等に当たり学校をサポートする人材の配置

■補習等のための指導員等派遣事業 平成28年度概算要求額 206百万円

### 1. 事業内容

体験活動の実施・計画時における指導・助言を行う体験活動アドバイザー、体験活動専門指導員、看護師、引率ボランティア、引率教員の代替教員等の派遣(500人)に要する経費の補助。

2. 補助事業者 都道府県・政令指定都市(市区町村は間接補助)

3. 補助率 1/3



## 7. 幼児教育の振興

(前年度予算額 46,032百万円)  
平成28年度要求・要望額 49,321百万円  
※子ども・子育て支援新制度移行見込み分を除いた  
文部科学省要求・要望額 41,818百万円  
※事項要求含む

### 1. 要求要旨

幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに鑑み、幼児教育の段階的無償化に向けた取組を推進するとともに、幼児教育の質の向上及び環境整備を促進することにより幼児教育の振興を図る。

#### (1) 幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進（幼稚園就園奨励費）

事項要求（32,341百万円）※

- 「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」（平成27年7月22日開催）で取りまとめられた方針等を踏まえ、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に無償化に向けた取組を進めることとし、その対象範囲や内容等については予算編成過程において検討することとされているため、事項要求とする。

※子ども・子育て支援新制度移行見込み分を含む。

#### (2) 幼児教育の質の向上

##### ◆幼児教育の質向上推進プラン

##### ①幼児教育の推進体制構築事業 223百万円（新規）

地域の幼児教育の質の向上を図るため、地域の幼児教育の拠点となる幼児教育センターの設置や、幼稚園・保育所・認定こども園等を巡回して指導助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の育成・配置など、自治体における幼児教育の推進体制の検討・整備を行う。

※委託先：16団体（都道府県、市町村）

##### ②幼児期の教育内容等深化・充実調査研究 21百万円（新規）

幼児教育に係る教職員の研修等をはじめとした資質向上、幼児教育にふさわしい評価の在り方の検討等に関する調査研究を実施する。

※委託先：10団体（都道府県・市町村、大学、教育研究団体等）